

「武漢ウイルス」と中国の政治体質

米中対立は国際政治に地殻変動をもたらすか

西原 正
 ▶(一財)平和・安全保障研究所
 理事長

中国の武漢市で二〇一九年十二月初め頃に発症した新型コロナウイルスの感染は瞬く間に世界中に拡大しパンデミックになった。武漢市は封鎖され、中国経済など、あらゆる面が大きな打撃を受けた。しかし新型コロナウイルスの中国における流行は二〇二〇年の二月末には鎮静化し、武漢市の封鎖は二〇二〇年四月八日に解除された。

今後の習近平体制にどんな影響を与えるかは予測し難い。

隠蔽された感染源

武漢市の封鎖が解除されたが、新型コロナウイルスが市のどこでいつ発症したのかについて、中国政府はいまいなままである。もともとは、武漢市の華南海鮮市場で十二月初めに売られていたコウモリなどのコロナウイルスがヒトに感染したものと説明されていた。だが、近くの武漢ウイルス研究所から病菌が漏洩したとの噂があった。

武漢市の封鎖が解除されたが、新型コロナウイルスが市のどこでいつ発症したのかについて、中国政府はいまいなままである。もともとは、武漢市の華南海鮮市場で十二月初めに売られていたコウモリなどのコロナウイルスがヒトに感染したものと説明されていた。だが、近くの武漢ウイルス研究所から病菌が漏洩したとの噂があった。

公式統計で四月八日現在感染者八万二七八三人と死者三三三七人を出したこの惨事は、中国の共産党体制の強みと弱みを示すことになった。また中国の対外関係、とくに対米関係を著しく傷つけることになった。

十二月十日、七人の医師が自

分たちの患者の中にSARS(重症急性呼吸症候群)感染者がいることをSNS上で警告したところ、市公安警察に連行され、情報の隠蔽を命じられた。(その医師の一人、李文亮は患者の治療に当たっていたが二月七日に死亡した。)

この隠蔽がなぜ必要だったのかに関しては、一月六日から十日まで武漢市の人民代表大会、

十一月一日から十七日まで湖北省の人民代表大会があり、新型コロナウイルスのことは内密にするこ

に不利になると考えられたと思われる。

実際に公になったのは、十二月二十日に鐘南山氏(国家衛生健康委員会専門家チーム長)が二〇〇二年のSARSの経験から、中央テレビのインタビュで、ヒトからヒトへの感染が確実にあったと断言した時であった。武漢市は一月二十三日に封鎖された。

習近平国家主席が武漢市のことに最初に触れたのは、二月十四日に中央全面深化改革委員会(主任は習近平主席)で、「国家安全体制と関連した生物安全立法を推進」するようにという異例の指示を出した時であった。

関係者は習主席が武漢ウイルス研究所から病菌の漏洩があったのを裏付けるものと噂した。

その後、三月十一日にオブライエン米大統領補佐官は「中国が新型コロナウイルスの発症を隠蔽したために、世界の対応が二カ月遅れ、被害が増大した」と非難したが、これに対して中国外務省の趙立堅報道局長は三月十四日、「米軍が病菌を武漢に持ち込んだ可能性がある」と陰謀説をおおわせた。トランプ大統領は、右記研究所を調査すると主張している。

中国寄りのWHO

WHO(世界保健機関)が最

にしはら・まさし
 1937年生まれ。1962年京大法学部。ミシガン大学政治学Ph.D.取得。1973年から京都産業大学助教授、教授、1977年から防衛大学校国際関係論教授、防衛研究所第一研究部長など。2000年防衛大学校長。2006年退職。2006年より現職。英国戦略研究所理事、国際安全保障学会理事長、顧問、安全保障懇話会会長など。専門分野は国際関係論、東南アジア政治。

初に中国政府から武漢の感染病菌発生報告を受けたのは二〇一九年十二月三十一日であった。(その日に台湾政府から、武漢で感染病が発症しているとの通告があったが、WHOは無視した。)その後、武漢の状況が悪化するに及んで、WHOは一月二十二、二十三日に緊急委員会を開き、非常事態宣言を出すべきかどうかの激論を交わした。しかし中国の代表が宣言の発令に強く反対したため、「時期尚早」となった。

一月二十八日、テドロスWHO事務局長が北京を訪問し、李克強首相や習近平主席に会見した際、習主席は、非常事態宣言の対象に中国を入れないようにとの圧力をかけたと言われる。会見後のテドロスは、中国の対応を「前例のない疫病の拡大に前例のない対応をしている」と称賛し、その後一月三十日に出した非常事態宣言では中国に言及しなかった。

このため、WHOは中国の傀儡だという批判が強くなった。米国ではテドロス氏の辞任を要

求する署名運動がネット上で起きた。テドロス事務局長はエチオピア人で保健相と外相を務めた。そのエチオピアは中国の一路構想参加などで、中国にきわめて近い関係にあり、テドロス氏も中国の強い支持で事務局長になった経緯がある。前任の香港出身であるマーガレット・チャン氏も中国の強い運動で選ばれた。

米中対立と中国の政治体質

新型コロナウイルスに関する中国の行動を見ると、中国の全体主義体質がよく表れているのが分かる。そこには、①中央(共産党)の指示なくしては、地方(武漢)は動けない(権威主義)、②中央が情報管理をする(隠蔽、秘密主義)、③中国外交においては国際協調よりも自国の影響力拡大(覇権主義)に重点をおく、という特徴が見られる。武漢市を強制的に封鎖できたことは、感染拡大を短期間で抑えるのに有利であったが(①)、国

民は新型コロナウイルスの感染状況を知るのが遅くかつ政府情報に頼るしかなかった(②)、そして中国はポスト新型コロナウイルス期における国際社会の再構築で主導権を握ろうとしそうである(③)。新型コロナウイルスはこれまでの米中対立を一層激しいものにしていく。米国は、その感染源や発症状況の秘匿および遅延発表、中国感染者数および死者数の過少発表、中国寄りのWHO、二〇カ国以上に送った支援助物資の思惑(マスク外交)などに関して批判を強めている。米国は、西側諸国が新型コロナウイルスのため大きな経済的被害を受けている間に、中国が戦略的に優位な立場を築こうとしているとし、中国に反発している。とくにトランプ大統領が四月十四日、米国はWHOと中国との関係を検証するまで拠出金を停止すると述べたことは、米中対立の溝をさらに深くした。この対立は今後のインド太平洋地域の安全保障環境ばかりでなく、国際政治の地殻変動をもたらすかもしれない。